



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東
コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 業天 邦明 (TEL) 03-4212-2281
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	1,336	0.4	45	△23.5	65	△3.2	45	△3.6
2025年6月期第1四半期	1,330	△4.4	59	75.3	67	11.9	47	0.5

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 45百万円(△3.6%) 2025年6月期第1四半期 47百万円(△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	3.73	3.60
2025年6月期第1四半期	3.89	3.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	14,273	12,258	85.9
2025年6月期	14,492	12,370	85.4

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 12,258百万円 2025年6月期 12,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△1.4	45	△70.0	45	△73.8	30	△81.8
通期	5,800	4.8	500	29.4	490	22.4	350	2.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	12,331,100株	2025年6月期	12,328,100株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	170,000株	2025年6月期	170,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	12,160,546株	2025年6月期1Q	12,125,648株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年11月14日 (金) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する記述は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業を中心にみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策や金融資本市場の変動等の影響、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れの影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のエンジニア人材・介護人材等を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学斡旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めてまいりました。

また、2026年6月期から2030年6月期までの5ヶ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』を策定し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた具体的な道筋を明示いたしました。

本計画では、海外人材セグメントの更なる成長を中核に据えるとともに、マーケティングセグメントにおいても市場環境の変化を的確に捉え、当社独自のノウハウを活かした新たな価値提供の強化を図ってまいります。加えて、株主還元の強化、M&A戦略の推進、資本効率の向上といった経営基盤の強化にも注力いたします。そして、2030年6月期の目標として連結売上高130億円、連結営業利益30億円等の達成を掲げるとともに、東証プライム市場への上場を視野に入れた企業体質の進化を目指してまいります。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比109.6%）が広告費全体の成長率（前年比104.9%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。但し、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する制作体制の充実が競争力の源泉となる状況が続いていると認識しております。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,400件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。加えて、生成AIの活用を全社的な取り組みとしながらも、WEB上にはない取材情報に基づいた専門メディアを制作・運用していることが特徴となっております。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力できるほか、海外のユーザーをマッチングさせる海外集客メディアの展開や人的資本マーケティング分野への参入等、事業領域の拡大を進めております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で79万人、中位シナリオで約45万人（出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月））も人手が不足すると見込まれるほど人手不足が慢性化しています。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきています。このように、需要の増加が見込まれる中で、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されますが、海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われます。

そのような環境下で、当社グループは、海外のエンジニア人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で2万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り組んだり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出機関と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めています。そして、介

護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働等も開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1,336,440千円と前年同四半期と比べ5,835千円(0.4%)の増収、連結営業利益は、45,351千円と前年同四半期と比べ13,915千円(23.5%)の減益、連結経常利益は65,710千円と前年同四半期と比べ2,157千円(3.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,408千円と前年同四半期と比べ1,700千円(3.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）向けを中心に75件（前年同四半期比8件増）のメディアを新規公開するとともに、996件（前年同四半期比34件増）のメディアを運用しております（平均継続期間44.2ヶ月）。売上高の減収は、前年同四半期にスポット案件の売上があった反動や市場環境の変化等に応じて運用費単価の見直しを実施したことによるものです。引き続き、海外集客メディアの展開等、アップセルやクロスセルにより1顧客あたりの年間平均売上高の向上を目指しております。その結果、売上高は881,928千円と前年同四半期と比べ28,591千円(3.1%)の減収、セグメント利益は170,148千円と前年同四半期と比べ57,021千円(25.1%)の減益となりました。

ロ. 海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、エンジニア・介護業界向け等の海外人材の紹介と、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、185,826千円と前年同四半期と比べ34,581千円(22.9%)の増収となりました。これは、海外のエンジニア人材、介護人材の紹介等が増えたことによるものです。エンジニア人材の紹介については採用イベントを23回（前年同四半期比+5回）実施し、内定者のうち34名の内定が確定（前年同四半期比+14名）いたしました。今後の入社に向けて約1年間の日本語教育を実施してまいります。介護人材の紹介等については、入職後の登録支援機関としての登録人数や日本語教育プログラムの受講人数が増加したこと等によるものです。

教育事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、151,601千円と前年同四半期と比べ230千円(0.2%)の減収となりました。

これらの結果、海外人材セグメントの売上高は337,427千円と前年同四半期と比べ34,350千円(11.3%)の増収、セグメント損失は1,704千円と前年同四半期と比べ3,073千円の増益となりました。

ハ. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、売上高は116,785千円と前年同四半期と比べ100千円(0.1%)の増収、セグメント利益は86,647千円と前年同四半期と比べ4,301千円(5.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は4,904,762千円（前連結会計年度末比199,300千円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の増加によりその他の流動資産が249,765千円増加したこと、現金及び預金が477,609千円減少したこと等によるものです。固定資産の残高は9,368,773千円（前連結会計年度末比19,361千円の減少）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が減価償却等により14,503千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、14,273,535千円（前連結会計年度末比218,662千円の減少）となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,165,375千円（前連結会計年度末比76,528千円の減少）となりました。これは主に、前受金
が77,388千円減少したこと等によるものです。固定負債の残高は849,840千円（前連結会計年度末比29,613千円の
減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が33,576千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,015,215千円（前連結会計年度末比106,141千円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,258,319千円（前連結会計年度末比112,520千円の減少）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を45,408千円計上したものの、配当金の支払いを158,055千円計上したことにより、利益剰余金が112,646千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(将来に関する情報)

当社グループでは、2026年6月期から2030年6月期までの5ヶ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』を策定し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた具体的な道筋を明示いたしました。

中期経営計画『Road to 250』の概要

イ. 事業構造の転換

- a. エンジニアリング、介護・宿泊等の領域を最重要ターゲットに定め、海外人材セグメントの成長スピードを加速。同セグメントの売上構成比25%から43%へ
- b. マーケティングセグメントは既存のメディア制作・運用で培ったノウハウや顧客基盤を活かし、事業を強化

ロ. 株主還元とM&A戦略の同時強化

- a. 「累進配当」を基本方針とし、DOE2.5%と連結配当性向50%のいずれか高い方を基準とする
- b. 本中期経営計画期間では累計100億円程度のM&A投資枠を設定

ハ、プライム市場上場を見据えた時価総額250億円の達成

- a. 連結業績において売上高130億円、営業利益30億円、当期純利益20億円等を目標として設定
- b. 上記の目標達成や各種施策の実行を通じた企業価値向上により、時価総額250億円超（2030年6月期）を経営目標とし東証プライム市場を目指す

詳細につきましては、2025年8月14日公表の「中期経営計画『Road to 250』の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、成長投資による事業拡大を目指すと同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、原則として減配は行わず配当の維持もしくは増配を実施する「累進配当」を基本方針といたします。具体的には、配当の安定性と利益還元の双方を重視し、DOE2.5%と連結配当性向50%のいずれか高い方を基準として配当を行います。

- (注) 1. DOE（連結株主資本配当率）は、当期における年間配当総額を、連結株主資本で除して算出し、%表示しております。
2. 業績に大きな影響を与える特別利益や特別損失が発生した場合には、配当金の安定性を考慮して、特別利益・特別損失の影響を除外して配当金額を定めることがあります。
3. 企業買収等により連結株主資本の金額に大きな影響がある場合は、配当方針の趣旨を継続しながら基準について見直すことがあります。

2026年6月期の1株当たり年間配当予想は、DOE2.5%を基準に1株当たり26円（配当性向91.6%）としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,655	3,830,045
売掛金	233,123	259,960
棚卸資産	70,300	72,007
その他	492,983	742,748
流動資産合計	5,104,063	4,904,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,800,967	2,800,967
減価償却累計額	△1,615,585	△1,630,089
建物及び構築物（純額）	1,185,382	1,170,878
工具、器具及び備品	92,387	92,233
減価償却累計額	△34,204	△37,596
工具、器具及び備品（純額）	58,183	54,637
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△16,595	△18,157
リース資産（純額）	59,742	58,179
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,770	△20,779
その他（純額）	265	256
有形固定資産合計	7,323,320	7,303,699
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	9,602	8,706
無形固定資産合計	611,796	610,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,013,334
繰延税金資産	97,173	99,425
敷金	196,603	194,903
その他	185,165	177,766
貸倒引当金	△39,259	△31,257
投資その他の資産合計	1,453,017	1,454,172
固定資産合計	9,388,134	9,368,773
資産合計	14,492,197	14,273,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	221,219	239,379
1年内返済予定の長期借入金	134,304	134,304
未払費用	64,506	60,327
前受金	605,795	528,406
未払法人税等	85,152	29,075
賞与引当金	65,770	108,196
その他	65,155	65,685
流動負債合計	1,241,903	1,165,375
固定負債		
長期借入金	444,530	410,954
繰延税金負債	303	448
長期預り敷金	292,573	292,573
その他	142,047	145,864
固定負債合計	879,453	849,840
負債合計	2,121,357	2,015,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,530	439,593
資本剰余金	623,500	623,563
利益剰余金	11,403,789	11,291,143
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,370,839	12,258,319
純資産合計	12,370,839	12,258,319
負債純資産合計	14,492,197	14,273,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,330,605	1,336,440
売上原価	603,721	545,960
売上総利益	726,883	790,479
販売費及び一般管理費	667,616	745,128
営業利益	59,266	45,351
営業外収益		
受取手数料	664	836
受取利息及び配当金	12,068	10,754
助成金収入	-	3,699
貸倒引当金戻入額	3,851	8,002
その他	3	76
営業外収益合計	16,587	23,369
営業外費用		
支払利息	769	1,283
為替差損	7,217	1,728
営業外費用合計	7,987	3,011
経常利益	67,867	65,710
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	67,867	65,710
法人税、住民税及び事業税	37,750	22,407
法人税等調整額	△16,992	△2,106
法人税等合計	20,758	20,301
四半期純利益	47,108	45,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,108	45,408

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
四半期純利益	47,108	45,408
四半期包括利益	47,108	45,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,108	45,408

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	910,519	—	—	910,519	—	910,519
人材	—	151,244	—	151,244	—	151,244
教育	—	151,831	—	151,831	—	151,831
その他	—	—	—	—	324	324
顧客との契約から生じる収益	910,519	303,076	—	1,213,595	324	1,213,920
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	264,218	188,227	—	452,445	—	452,445
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	646,301	114,849	—	761,150	324	761,475
顧客との契約から生じる収益	910,519	303,076	—	1,213,595	324	1,213,920
その他の収益	—	—	116,684	116,684	—	116,684
外部顧客への売上高	910,519	303,076	116,684	1,330,280	324	1,330,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	900	900
計	910,519	303,076	116,684	1,330,280	1,224	1,331,505
セグメント利益又は損失(△)	227,170	△4,778	82,346	304,738	298	305,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,738
「その他」の区分の利益	298
全社費用(注)	△245,770
四半期連結損益計算書の営業利益	59,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	881,928	—	—	881,928	—	881,928
人材	—	185,826	—	185,826	—	185,826
教育	—	151,601	—	151,601	—	151,601
その他	—	—	—	—	300	300
顧客との契約から生じる収益	881,928	337,427	—	1,219,355	300	1,219,655
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	243,224	219,531	—	462,756	—	462,756
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	638,703	117,895	—	756,598	300	756,898
顧客との契約から生じる収益	881,928	337,427	—	1,219,355	300	1,219,655
その他の収益	—	—	116,785	116,785	—	116,785
外部顧客への売上高	881,928	337,427	116,785	1,336,140	300	1,336,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	900	900
計	881,928	337,427	116,785	1,336,140	1,200	1,337,340
セグメント利益又は損失(△)	170,148	△1,704	86,647	255,091	396	255,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,091
「その他」の区分の利益	396
全社費用(注)	△210,136
四半期連結損益計算書の営業利益	45,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年7月1日 至2025年9月30日)
減価償却費	58,332千円	20,805千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。